

県内景気は
緩やかに回復しているものの、
持ち直しの動きは弱まっている

海邦総研県内景気動向調査

(2021年10-12月実績、2022年1-3月見通し)

今期(2021年10-12月)の県内企業の景況判断BSIは12.7で「上昇」超。緊急事態宣言が解除されたことにより県内市場、県外市場に回復が見られた。来期(1-3月)の景況見通しBSIは10.0で「上昇」超となったものの、年初から爆発的に拡大しているオミクロン株の流行が景気回復の妨げになっていることから「県内景気は緩やかに回復しているものの、持ち直しの動きは弱まっている」。

OVERVIEW

業種別概要

観光
関連

実績は大きく「上昇」超。県外需要回復に期待

10-12月期のBSIは44.1で「上昇」超。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、緊急事態宣言が解除されたことで、市場が回復している。1-3月期の見通しBSIは11.8で「上昇」超。県外需要がさらに回復するという見方が多くなっている一方で、変異種拡大を懸念する声がある。

建設・
不動産
関連

建設・不動産ともに「下降」超、民間投資再開の動き

10-12月期のBSIは、建設業が-9.6、不動産業等が-15.6と、両業種とも「下降」超となっている。4-9月の半年間は建築物工事費の前年割れが続いていて、手持ち工事が減少している。マンション建設など民間工事の見積り依頼は11月ごろから回復し始めていて、見通しはやや明るい。

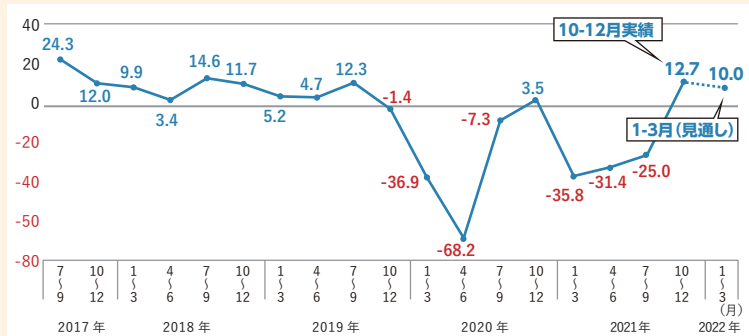
食品・
消費・
サービス
関連

卸売・小売、飲食サービス共に「上昇」超

緊急事態宣言の解除による県民の消費マインドに回復もあり、卸売・小売業の10-12月の景況判断BSIは11.7、飲食サービス業は57.9と、共に「上昇」超となっている。県民需要が全体として回復しただけでなく、観光客による需要の押し上げもあったと考えられる。

景気動向調査

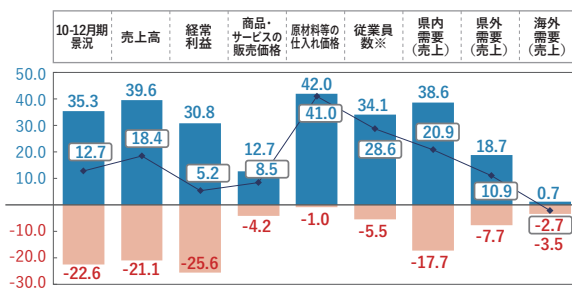
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種(実績)

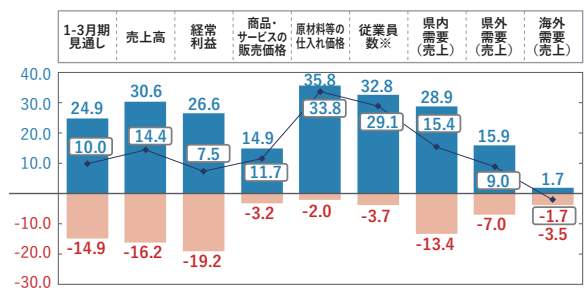
図1



※従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

■全業種(見通し)

図2



※従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2021年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、12.7で「上昇」超

【見通し(2022年1-3月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、10.0で「上昇」超

■主要業種別結果

【実績(2021年10-12月期)】

- 「上昇」超は、飲食サービス業(57.9)、旅行・宿泊業(44.1)、その他のサービス業(26.1)、製造業(11.8)、卸売・小売業(11.7)、情報通信業(4.8)となっている。
- 「下降」超は、不動産業等(-15.6)、建設業(-9.6)、医療・福祉(-4.3)となっている。

【見通し(2022年1-3月期)】

- 「上昇」超は、情報通信業(23.8)、卸売・小売業(22.1)、その他のサービス業(15.9)、旅行・宿泊業(11.8)、飲食サービス業(10.5)、不動産業等(9.4)、となっている。建設業は0.0となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し		
全体 BSI	3.5	-35.8	-31.4	-25.0	12.7	10.0		
建設業	-19.6	-25.7	-47.7	-28.8	-9.6	0.0		
製造業	31.7	-39.5	-12.2	-22.7	11.8	-14.7		
情報通信業	0.0	5.6	-5.6	-15.8	4.8	23.8		
卸売・小売業	-5.1	-35.1	-28.1	-37.0	11.7	22.1		
不動産業等	-24.2	3.1	-11.6	-6.7	-15.6	9.4		
旅行・宿泊業	42.2	-68.4	-44.2	-25.0	44.1	11.8		
飲食サービス業	-11.8	-66.7	-88.9	-41.2	57.9	10.5		
医療・福祉	-5.3	-44.4	-18.8	-4.8	-4.3	-4.3		
その他のサービス業	4.4	-35.7	-26.8	-18.8	26.1	15.9		

今回調査

- 「下降」超は、製造業(-14.7)、医療・福祉(-4.3)となっている。

全体結果

■ 10-12月期の実績BSI 全体 実績 図1

10-12月期景況BSIは12.7で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要が共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

■ 1-3月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

1-3月期の景況見通しは10.0で「上昇」超。売上高、経常利益も「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備、従業員数は共に「不足」超。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

主要業種別結果

【建設業】 図3

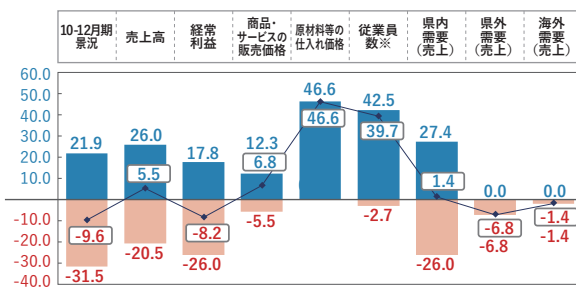
10-12月期の景況は-9.6で「下降」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益が「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格は上昇幅が大きくなっている。設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要は若干「上昇」超。県外需要、海外需要は若干「下降」超となっている。

【製造業】 図4

10-12月期の景況は11.8で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。

■ 建設業

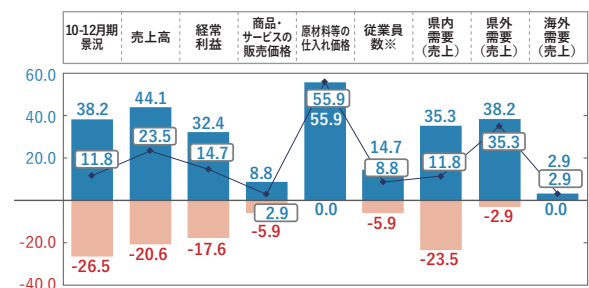
図3



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
①上昇 ②適正 ③減少

■ 製造業

図4



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味
①上昇 ②適正 ③減少

設備は0.0。従業員数はやや「不足」超。臨時・パート数は0.0となっている。県内需要、県外需要、海外需要は共に「上昇」超となっている。

【卸売・小売業】 図5

10-12月期の景況は11.7で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

【不動産業等】 図6

10-12月期の景況は-15.6で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は0.0、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は0.0となっている。県内需要は「下降」超、県外需要は「上昇」超、海外需要は0.0となっている。

【旅行・宿泊業】 図7

10-12月期の景況は44.1で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格は0.0。仕入れ価格は「上昇」超となっている。施設、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。

観光関連概況

観光関連の今期(10-12月)の景況判断BSIは44.1で、大きく「上昇」超。実績を「上昇」とした企業は6割以上となっており、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、緊急事態宣言が解除されたことで、市場が回復していることが大きな要因と推察される。

入域観光客数は、10月は前年比-12.4%、11月は-3.4%と、水準としてはまだ厳しいものの、企業の業績は県民需要にも支えられながら、少しずつ持ち直している。本土からの観光客は個人客を中心に改善し、修学旅行も催行されるようになった。感染拡大が激しかった時期は、予約が入っても、催行時期が近づけばキャンセルになるなど感染状況に振り回される状況があったが、今期においてはキャンセルが収まっているという声が多くなっている。また、市場に活気が戻っており、年末を含め春休みの予約に手応えを感じている旅行社やホテルが増えている。

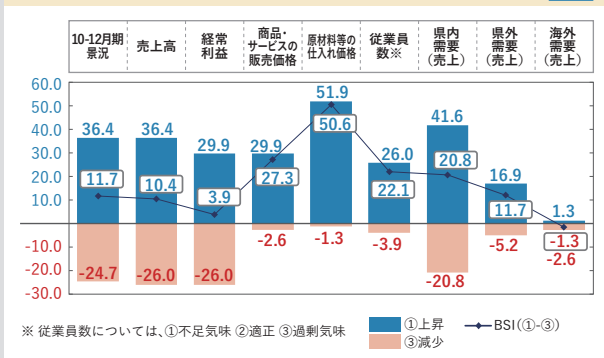
このような中、課題となっているのが、コロナ禍で減少した人員やレンタカー数の拡充など、受け入れ体制の再構築だ。市場が回復傾向にある中、予約が少し多めに入るだけで、対応できなくなるほど逼迫しているようだ。ヒアリングでは「特にレンタカーの不足が、需要回復期における足かせになる可能性がある」といった懸念が聞かれるなど、深刻な状況である。ただし、感染がいつ再拡大するか分からないこともあり、企業においては舵取りが難しい状況にある。このほか、多くの需要喚起策で、実質的な値引きが続いたことによる単価の下落も、長期的に見て大きな課題と言える。

来期(1-3月)の見通しBSIは11.8で「上昇」超。県外需要がさらに回復するという見方が多くなっている一方で「オミクロン株は実に脅威」と、変異種拡大を懸念する声がある。

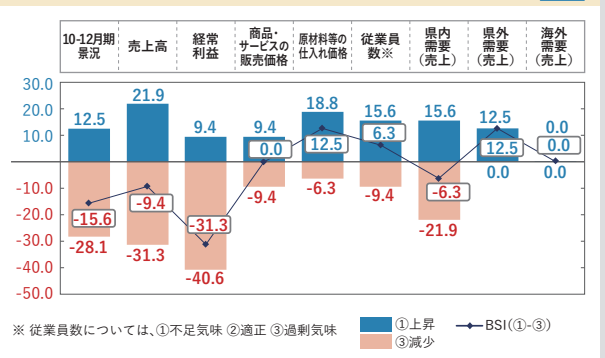
建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(10-12月)の景況判断BSIは建設業が-9.6、不動産業等が-15.6と、両業種とも「下降」超となっている。新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いたことに伴って、他業種が需要を急速に取り戻

■卸売・小売業 図5



■不動産業 図6



し、軒並み「上昇超」となったのは対照的な結果となった。マンション建設など民間工事の見積り依頼は11月ごろから回復し始めているものの、4-9月の半年間は建築物工事費の前年割れが続いて、手持ち工事の減少を余儀なくされている。多くの企業が2022年期中決算では減収を見込んでいる。

建設業に関し、9-11月の県内需要を見ると、建築着工全体の9-11月の工事予定額ベースは2020年比で22%増、2019年比で9%減、2018年比で20%減とコロナ禍以前と比べると落ち込みを見せている。そのうち居住用は2020年比で5%増、2019年比で27%減、2018年比で17%減となっている。非居住用は2020年比で41%増、2019年比で11%増、2018年比で23%減となっていて、居住用が特にコロナ禍以前と比べて落ち込んでいる。

ヒアリングでは「コロナの影響が建設業に及んでいなかった2020年と比べると、手持ち工事が大幅に減った。2022年期中決算は大幅な減収を覚悟しなければならない」「公共工事が減ったからか、資金繰りのために赤字覚悟で民間工事の入札に極端に安い価格を提示する企業が増えている」などの声が上がっている。公共と民間を合わせた全体のパイが減ったことから、一部で過当な価格競争が見られ、業界が苦しい時期を迎えていることがうかがえる。木や鉄骨、仕上材などで価格の高騰、納品待ちの状況が起きていて、建築コストに一層の上昇圧力も生じそうだ。

受注が落ち込んでいるにも関わらず、従業員数は人手不足感が続いている。

不動産業に関し、コロナ感染が抑制されていた11月ごろからホテル売却の動きなどが始まってきた。経済活動再開の見通しが付き始めたことを受け、これまで続いていた「売り手、買い手ともに様子見」の状況から、取引が本格化する流れにあるようだ。

次期の見通しは建設業が0.0、不動産業が9.4で上昇超となっている。マンション建設の計画が動き始めていて、元請業者に対し、見積もり依頼が増えてきた。1-3月期には一定の受注にこぎつける企業が出てくるとみられる。

食品・消費・サービス関連概況

緊急事態宣言の解除により、県民の消費マインドに回復が見られたことから、卸売・小売業の今期(10-12月)の景況判断BSIは11.7、飲食サービス業は57.9と、共に「上昇」超となっている。

卸売・小売業に関して、実績、見通し共に県内需要、県外需要が「上昇」超となっている。県民需要が全体として回復しただけでなく、観光客による需要の押し上げもあったと考えられる。これまでは、食品および巣籠り需要の一部の分野で底堅い動きが見られていたが、今期は全体として一定程度の回復があったと見られる。

飲食サービス業に関しては、緊急事態宣言解除の効果が大きく、県内需要、県外需要が大きく回復。7割以上の企業が実績を「上昇」としている。

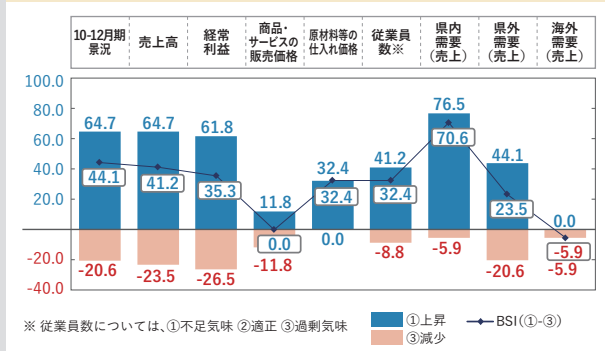
このほか、卸売・小売業、飲食サービス業、共に仕入れ価格が大きく「上昇」超となった。卸売・小売業においては仕入れ価格に応じて販売価格も「上昇」超となっており、価格転嫁の様相を示している。一方、飲食サービス業においては、販売価格に相応の伸びが見られず、コスト増による利益圧迫が想定される。

今後の見通しに関し、卸売・小売業は22.1、飲食サービス業は10.5で共に「上昇」超となっている。県内需要、県外需要が更に回復すると見通す企業が多くなっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

旅行・宿泊業

図7



※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた15企業を除いた1985企業。

●回答状況:402事業所(有効回答率20.3%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。